

[23] セーシェル

1. セーシェルの概要と開発課題

(1) 概要

1978年以来、セーシェル人民進歩党による独裁であったが、1991年12月に複数政党制の導入を経た。1993年6月に制定された新憲法の下で同年7月大統領選挙及び国民議会選挙が実施されて以来、内政は安定的に推移している。2004年4月、27年間政権を運営したルネ大統領が任期途中で引退し、ミッシェル大統領がルネ路線を継承している。

外交では、独立以来一貫して非同盟主義を基本政策とし、社会主義的政策を推進しながらも、経済的には欧米からの観光客に依存しており、これらの諸国との良好な関係維持に努めている。また、近年次々とアジア・アフリカを中心に多数の国との間で外交関係を樹立し、外交の幅を広げる努力を行っている。しかし、財政的な理由から、複数の在外公館の閉鎖を余儀なくされ、また、1998年に加盟したばかりの南部アフリカ開発共同体（SADC: Southern African Development Community）からも分担金負担の問題もあり、2004年に脱退した。

主要産業は観光業及びマグロを中心とした漁業で、観光業は労働人口の30%を雇用し、外貨収入の70%を産み出している。しかし、観光業への依存体質は外的環境の変化に影響されやすいという弱点を有していることから、政府は農業、漁業、小規模工業の開発にも取り組んでいる。2001年の米国での同時多発テロによる観光不振の影響もあり、経済成長は停滞ぎみで、外貨不足も顕著となっているほか、公的債務はGDIの200%にまで膨らんでいる。2004年12月インド洋津波による被害を受けたが、国際社会の支援も得つつ着実に復興している。一人あたりGNIは7,490ドルとアフリカ諸国の中にあっては群を抜いて高い。

セーシェル

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		0.08	0.07
出生時の平均余命 (年)		73	70
G N I	総 額 (百万ドル)	678	355
	一人あたり (ドル)	7,490	5,020
経済成長率		-5.1	7.0
経 常 収 支 (百万ドル)		-48	-13
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		548	183
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	558.07	228.93
	輸 入 (百万ドル)	546.10	246.86
	貿 易 収 支 (百万ドル)	11.97	-17.93
政府予算規模 (歳入) (百万セーシェル・ルピー)		—	-36.80
財 政 収 支 (百万セーシェル・ルピー)		—	—
債務返済比率 (DSR) (%)		11.7	6.1
財政収支/GDP比 (%)		—	—
債務/GNI比 (%)		89.1	—
債務残高/輸出比 (%)		103.1	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		1.7	4
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		9.2	35.9
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		0.4	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	IBRD卒業国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	477.4
	対日輸入 (百万円)	3,744.2
	対日収支 (百万円)	-3,266.8
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2004年11月現在)		—
セーシェルに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		5
日本に在留するセーシェル人数 (人) (2004年12月31日現在)		10

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	6 (1995－2003年)	—
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	91.9 (2003年)	—
	初等教育就学率 (net、%)	100 (2002/2003年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	99 (2002/2003年)	99 (1988－1990年)
	女性識字率の男性に対する比率（15－24歳） (%)	101 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	11 (2003年)	18
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	15 (2003年)	21
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	—	
	結核患者数 (10万人あたり)	65 (2003年)	
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	87 (2002年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	13.6 (2003年)	7.8
人間開発指数 (HDI)		0.821 (2003年)	—

注) [] 内は範囲推計値。

2. セーシェルに対するODAの考え方

(1) セーシェルに対するODAの意義

セーシェルは国民一人あたりGNIも他のアフリカ諸国と比べて極めて高い国であるが、対外環境の変化に脆弱な観光業に依存する経済の多角化を進めるため、基幹産業の一つである漁業を始め、農業、小規模工業等の分野に対する開発ニーズは高いことから、同国の経済の多角化をODAにより支援していくことは、ODA大綱の重点課題の一つである「持続的成長」の観点からも意義が大きい。

(2) セーシェルに対するODAの基本方針

我が国は、セーシェルの一人あたりGNIがアフリカ諸国の中で最も高い水準にあることから、工業、人的資源分野等での研修員受入等による技術協力を中心に援助を実施しているほか、水産無償資金協力を実施している。今後とも、同国の経済改革努力を支援するため、研修員受入等技術協力を中心に援助実施を検討していく方針である。

3. セーシェルに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のセーシェルに対する技術協力は0.44億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの我が国の援助実績では、無償資金協力29.55億円（交換公文ベース）、技術協力11.78億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 技術協力

保健・医療等の分野において、29名の研修員受入による協力を実施した。

セーシェル

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	－	5.76	0.96
2001年	－	－	0.45 (0.35)
2002年	－	－	0.66 (0.22)
2003年	－	－	0.76 (0.31)
2004年	－	－	0.44
累 計	－	29.55	11.78

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対セーシェル経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	－	－	0.64	0.64
2001年	－	4.44	0.63	5.07
2002年	－	0.29	0.23	0.51
2003年	－	－	0.68	0.68
2004年	－	－	0.67	0.67
累 計	－	23.05	11.21	34.24

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、セーシェル側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対セーシェル経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	フランス 2.2	日本 2.0	オーストラリア 0.3	英国 0.2	スペイン 0.2	2.0	4.8
2000年	フランス 1.8	日本 0.6	英国 0.4	オランダ 0.3	スペイン 0.2	0.6	3.3
2001年	日本 5.1	フランス 2.4	オランダ 0.3	スペイン 0.2	英国 0.1	5.1	8.2
2002年	フランス 3.2	日本 0.5	オランダ 0.1	カナダ 0.1	英国 0.0	0.5	3.7
2003年	フランス 4.6	日本 0.7	カナダ 0.1	英国 0.1	米国 0.0	0.7	4.9

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対セーシェル経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	CEC 4.8	UNTA 0.7	GEF 0.1 UNFPA 0.1	－	UNICEF 0.1	0.4	6.2
2000年	CEC 5.5	UNTA 0.9	GEF 0.2	UNFPA 0.1	UNDP 0.0	1.7	8.4
2001年	CEC 3.8	UNTA 0.7	GEF 0.3	UNFPA 0.1	－	0.3	5.2
2002年	CEC 2.9	UNTA 1.1	GEF 0.2	UNFPA 0.1	UNDP 0.0	-0.1	4.2
2003年	CEC 1.7	UNTA 1.1	GEF 0.3	UNFPA 0.1	UNDP 0.0	0.0	3.2

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	な し	23.79億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	9.50億円 研修員受入 144人 専門家派遣 12人 調査団派遣 43人 機材供与 43.95百万円
2000年	な し	5.76億円 (5.76) 沿岸漁業振興計画	0.96億円 研修員受入 20人 調査団派遣 11人 機材供与 1.02百万円
2001年	な し	な し	0.45億円 (0.35億円) 研修員受入 21人 (20人) 調査団派遣 2人 留学生受入 1人
2002年	な し	な し	0.66億円 (0.22億円) 研修員受入 12人 (11人)
2003年	な し	な し	0.76億円 (0.31億円) 研修員受入 13人 (13人) 調査団派遣 4人 (人)
2004年	な し	な し	0.44億円 研修員受入 29人 調査団派遣 3人
2004年 度まで の累計	な し	29.55億円	11.78億円 研修員受入 237人 専門家派遣 12人 調査団派遣 57人 機材供与 44.93百万円

注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。